

# 収益力強化に向けて

当行では、平成13年4月から本年3月までの3年間にわたり「新世紀 第一次中期経営計画」i-PLAN（アイプラン）に基づき、収益力の強化に取り組んでまいりました。また、本年4月からは「新世紀 第二次中期経営計画」R-PLAN（アールプラン）をスタートさせ、更なる収益力の強化に向けて取り組んでおります。

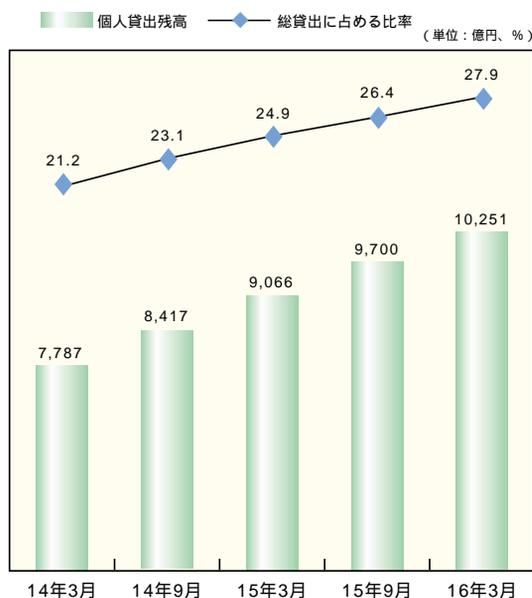
## 個人貸出の増強

個人貸出の推進強化に向けた体制整備の一環として、住宅ローンセンターを埼玉・栃木県内に増設し、平成16年3月末現在で23カ所体制といたしました。

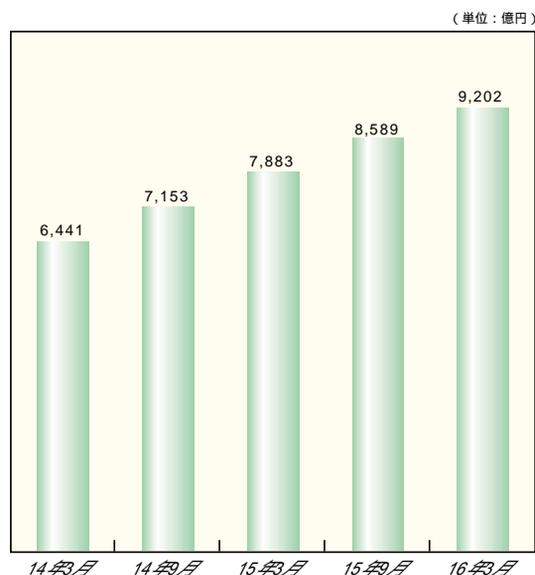
また、「個人ローンクイックアンサーサービス」による迅速で効率的な審査体制の構築やマーケットの状況に的確に対応した戦略的な住宅ローン金利設定などにより、住宅ローンを中心に個人貸出は順調に増加し、16年3月末残高は1兆251億円となりました。

お客様の生活スタイルや住宅建設業者の皆さまのニーズにお応えするため、本年7月から、「前橋住宅ローンセンター」及び「高崎住宅ローンセンター」をそれぞれ「前橋ローンステーション」、「高崎ローンステーション」とし、休日営業を開始いたしました。今後も休日営業を行うローンステーションの順次拡大を行い、また、有望地域へ住宅ローンセンターを増設するとともに、人員面での拡充も図り、個人貸出の増強に努めてまいります。

個人貸出残高及び総貸出に占める比率の推移



住宅ローン残高の推移



## 中小企業貸出の増強

クレジットスコアリングを活用した保証協会との提携商品の導入や有望地域である埼玉県・栃木県への取引開拓支援チームの配置など、中小企業貸出の増強に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

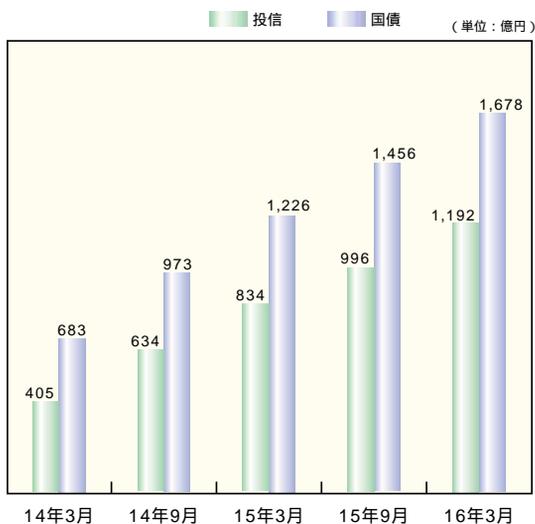
今後も、商品戦略として格付に応じた商品ラインアップの充実やシンジケートローン、プロジェクトファイナンスなど新しい取引へ積極的に取り組み、業種戦略として医療業・食品製造向け融資を引き続き推進するとともに、業種審査担当制の導入により今後成長が期待できる業種の研究を進めてまいります。さらに、体制面では埼玉県・栃木県への取引開拓支援チーム配置を継続するほか、埼玉県南部に新店舗を開設いたします。群馬県内では本年6月に設置した法人サポートセンターの電話勧誘などにより小口定型商品の販売を強化するなど、中小企業貸出の増強に強力に取り組んでまいります。

## フィービジネスの強化

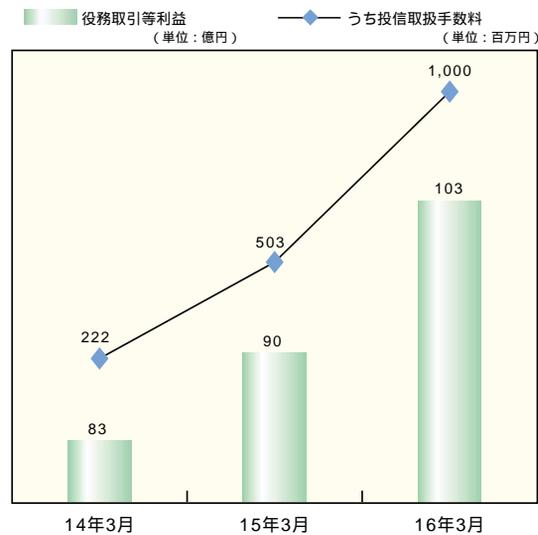
当行はフィービジネスを有望な業務と位置づけ、為替手数料の増収に加え、投資信託・個人年金保険などの預り資産販売を強力に推進しております。その結果、平成16年3月期の役務取引等利益は100億円を突破いたしました。

今後もこれまで以上にフィービジネスの強化を図っていく必要があると考えており、渉外と窓口に預り資産販売専担者を配置するとともに、営業店ローカウンター（相談窓口）の設置を拡大いたします。また、即戦力の確保と行員教育のため専門知識を有する人材の中途採用も行い、M&Aやビジネスマッチングなど規制緩和による新たなフィービジネスについても積極的に取り組んでまいります。

個人預り資産残高の推移



役務取引等利益の推移



## 店舗体制の見直し

平成11年2月以降本年6月末までの間に、一般店の有人出張所化2カ店、一般店の無人出張所化4カ店、有人出張所の無人化29カ所を実施するなど店舗体制の見直しを進めております。

今後さらに重複・非効率店舗の見直しを進め、捻出した人員などの経営資源を生産性の高い業務や地域に重点配置してまいります。

## 人員の削減

新規採用の抑制と臨時従業員・派遣社員への置換えにより、計画を上回るペースで人員削減を進めてまいりました。平成16年3月末の庶務職を除く行員数は3,093名となり、ピーク（平成7年3月末・3,961名）比、約22%の人員の削減が図られております。

今後も、派遣社員などへの置換えを進めることによりさらに人員の削減を図ってまいります。

人員削減実績

（単位：人）

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
行員数	3,664	3,562	3,416	3,235	3,093
（対前期比増減）	65	102	146	181	142

（注）行員数は総合職・特定総合職・事務職の合計で、庶務職を除いております。

## 統合収益管理

銀行の収益管理は、経営環境の急激な変化に伴い、リスクとコストを考慮した適正な収益を確保するための高度な管理が求められています。

当行では、収益管理体制高度化の一環として、平成14年3月から開発を進めてきた「統合収益管理システム」が本年4月より稼働いたしました。

統合収益管理システムは、「資金利益を算出する個別スプレッド制度」、「信用コスト制度」、「新原価計算制度」といった管理会計の手法を統合することで、リスクとコストを考慮した実質収益の把握を可能とし、収益管理の機能強化を図り収益構造を改善することを目的としております。

本システムの稼働により、金利や手数料についてお取引先毎に収益が明確となり、お客さまとのより適正で公平な取引関係を構築することができるようになりました。また、商品別、業務分野別、マーケット別に、よりの確な採算状況の把握ができるようになり、新しい商品やサービスの提供、営業チャネルの再構築などの施策展開に、従来以上に採算を重視した取り組みが可能となりました。

今後、本システムを有効に活用し、実質収益を重視した営業活動を推進してまいります。

## 関東地銀業務研究会

平成11年5月に常陽銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、当行の近隣四行で発足した「関東地銀業務研究会」は、効率性の向上を最大の狙いとしており、重複投資コスト削減、共同事業や共同開発などによる施策展開により、地域を軸とした効率経営の実現をめざしております。

これまでに、「確定拠出年金業務」、「有価証券システム」、「東京手形交換業務」、「四行専用投資信託」、「事務規程電子化システム」などの共同化を実現しております。

今後も、事務の効率化の共同研究やコスト削減の共同研究などを中心に、さまざまなテーマの検討を続けてまいります。